

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究

2016年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	経済学部・准教授	山縣 宏之 印
研究課題	オバマ政権期・アメリカ産業構造動態と競争力政策の実証的研究	
研究期間	2016年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 980,000円 / (採択金額) 980,000円	
研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)		
<p>リーマンショック後のアメリカ産業構造動態を、(1)イノベーション、(2)グローバル化、(3)社会的分業の深化、(4)高齢化や知識社会化など社会の成熟化、帰結としての産業構造のサービス化、という観点に加え、(5)イノベーションに関わる労働力とそれ以外の労働力への分極化、所得格差、富裕層を中心とする個人消費拡大による産業構造のサービス化の加速という観点から分析し、(6)オバマ政権の競争力政策(包括的産業政策)は十分実施しえなかったうえに、製造業を重視したためサービス業に対する政策が不足していたことを指摘した。</p>		

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入)
[アメリカ産業構造] [サービス経済化] [格差拡大]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、リーマンショック後のアメリカ産業構造の動態を分析し、その知見のうえにオバマ政権の競争力政策(包括的産業政策)の到達点と限界を明らかにした。リーマンショック(2008年)後のオバマ政権期のアメリカ産業構造動態は、基本的に1970年代以降継続する中長期傾向である(1)イノベーションの重要性の高まり、(2)グローバル化の進展、(3)社会的分業の深化(既存組織の分化・事業体としての独立、新産業・新事業の創造)、(4)高齢化や知識社会化など社会の成熟化、(1)から(4)までのトレンドの帰結としての産業構造のサービス化として把握できるが、さらに新動向(5)イノベーションに関わる労働力とそれ以外の労働力への分極化、所得格差、富裕層を中心とする個人消費拡大が産業構造のサービス化を加速しているという構図を明らかにした。これらの知見のうえに、(6)オバマ政権の競争力政策(包括的産業政策)は製造業を重視しているが、そもそも有効な政策をほとんど法制化できず、中間層再生につながる製造業雇用回帰をもたらすには至らなかったこと、産業構造変化の方向性をふまえると、サービス業に対する政策が不足していることを指摘した。

本研究を通じて、イノベーション・グローバル化・社会的分業が深化しつつ、他方で中間層(ミドルクラス)の担い手たる製造業雇用の再創造が停滞し、結果的に富裕層の個人消費拡大に依存傾向を強めたという、オバマ政権期アメリカ産業構造動態の方向性・内実を論じ、このような産業構造変化を食い止めることができなかつたことから、オバマ政権および民主党の製造業重視の競争力政策、中間層再生政策は十分な成果を上げるには至らなかつたと評価した。

下記の資料等を用い研究を進めた。1) 米国商務省統計(経済センサス、County Business Patterns)、産業連関表(経済分析局の産業連関表)、労働省統計(CLS)、企業統計、2) 工場立地調査(民間実施)、3) 製造業回帰に関するNPOの調査、4) 関連研究のレビュー(コーエン(2011)(2014)、マカフィー・ブルニユルソン(2013)らイノベーションと産業構造に関わる経済学、社会学領域の最新の成果)、5) 重要トレンドに関わるピンポイントの現地調査(ヒアリング:ワシントンDCの米商務省担当者に対するオンライン・インタビューおよびシアトルにおける産業政策担当者、企業ヒアリング)である。

研究は以下の通り進めた。1) 先行研究の知見を確定した。2) 上記資料おのおのを図表化し、記述統計的に分析、整理した。必要なものは計量的に分析した。産業連関表については必要な連関効果を推計した。3) 分析結果を組み合わせ、諸トレンドの複合・帰結としての産業構造のサービス化として特徴づけた。さらに、リーマンショック後の変化についても目配りし、当該時期のアメリカ産業構造動態の方向性、内実を実証的に明らかにした。

分析結果からは、事前予想と異なる以下の興味深い実証結果が得られた。1) 事前に予想あるいは期待されていた製造工程に関連する労働力の回復あるいは増加は、自動車産業などごく一部の業種にとどまっていた。2) 先行研究が警告を発していた大卒レベルの労働力に相当する頭脳労働の自動化あるいは海外移転については、顕著に確認できなかった。頭脳労働に相当する専門技術職、イノベーションに関連する労働力は全体として増加した。3) しかしながら、高賃金産業・職業の増加は全体の3割程度にとどまり、増加の7割は低賃金サービス業・職業が占めることとなった。4) 中程度の賃金を支払う代表的産業である製造業の雇用はあまり回復せず、輸送等の中程度賃金産業・職業の増加も限られていた。全体として、中程度の産業・職業の割合は減少し、産業構造動態と雇用動態の方向性、内実からは、中間層(ミドルクラス)再生のきざしはほとんど確認できなかった。結果的に富裕層の個人消費拡大に依存する形で産業構造のサービス化がさらに進展するという、オバマ政権期アメリカの産業構造変化の方向性・意味を明らかにした。5) オバマ政権は競争力政策、産業政策を進めようとしたものの、2009年アメリカ復興・再投資法を除き議会の協力をえることが出来ず、環境エネルギー政策、製造業重視の競争力政策、製造業回帰促進政策すべてにおいて、ほとんど有効な政策を実施することができなかった。さらに産業に関わる政策全般においてサービス業に対する政策が不足しており、方向性自体にも問題も抱えていたことも、浮き彫りにした。

研究成果を詳述すると、以下の通りとなる。1) 付加価値・利益・雇用: この時期の産業別付加価値、企業利益、従業者・雇用分析を総合すると、全体としてサービス部門のウェイトが増したこと、中でもビジネスサービスが主軸となっていた。ビジネスサービスは産業別付加価値の絶対額、増加寄与度で第一であった。また従業者・雇用も大幅に増加させていた。「回帰」が期待された製造業は付加価値をやや増加させ、大利益体質を維持していたが、従業者・雇用はあまり増加せず、「製造業回帰」は従業者・雇用面では非常に限定的な効果しかみられなかつた。不動産・リース業は付加価値を、金融・保険業、情報業は付加価値、利益ともに伸ばしていたが、ともに従業者・雇用はほとんど増加させず、

**研究成果の概要 (つづき)**

むしろ流通サービス(卸、小売)、社会サービス(医療社会サービス)が付加価値増、利益ポジション維持に加え、従業者、雇用ともに大幅に増加させていたことを確認した。鉱業がいわゆるシェール革命の効果で大幅に付加価値を増加させていたが、従業者・雇用の増加寄与はほとんどなく、芸術・娯楽・レクリエーションも付加価値を増加させていたものの、従業者・雇用の増加寄与はあまりなかったことがわかった。

2) 賃金水準別に見た産業・職業分析: 産業別、職業・職種別就業構造・雇用構造を、賃金水準を勘案して分析した。全体として、中程度の賃金水準の産業、職業はあまり増加せず、賃金水準の高い産業、職業、賃金水準の低い産業、職業の従業者・雇用がともに増加するも、「下層」がより増加する形で「分解」が進んでいたことを確認した。産業別に見るならば、ビジネスサービスのうち賃金の高い持株会社組織・企業経営サービス、知識集約型ビジネスサービスも増加していたが、賃金の低い定型ビジネスサービスの増加寄与のほうが倍近く大きかった。金融・保険、情報といった賃金水準の高い産業は従業者・雇道をあまり増加させず、流通サービス(小売)、対人サービス(宿泊・飲食)といった低賃金産業の従業者・雇用が大幅に増加していた。職業別に見るならば、専門性や高度な能力を必要とする専門的職業の賃金は高く、先行研究は高付加価値あるいは専門的職業の一部も失われる可能性を主張したものの、全体としてこれら専門的職業は増加していた。しかし全体のなかの増加寄与度はいずれも10ポイント以下であり、外食、セールスといった賃金水準の低い職業の増加寄与のほうが大きかった。産業別に見た場合、平均水準よりやや下回る水準で大幅に増加していた医療社会サービスは、職業別に見ると賃金水準の高い医師・医療技術者と賃金水準の低い医療補助、介護共に増加していた。職業別分析では、全体としてみると増加した従業者・雇用のうち70%程度が平均以下水準の賃金という結果が得られた。

3) 複合的な要因と評価: 上記の理由は、アメリカ産業がイノベーション(技術高度化)、グローバル化、社会的分業の深化という経済合理性、グローバル化、アメリカ固有の事情を反映した産業構造高度化を続けているからである。高付加価値化と大利益化を実現している産業(製造、金融、情報)はグローバル投資を進めており、国内従業者・雇道をほとんど増やさなかった。貿易度が製造業等に比較してまだ低くかつ貿易黒字を計上しているビジネスサービスのみが付加価値・雇用増を両立していた。イノベーションの重要性の高まりとともに知識指向型の専門サービスは成長したが、企業のコストカットと関連の深いアウトソーシングを受注する定型ビジネスサービスのほうが、付加価値・雇用ともにより成長した。また産業別にいえば医療社会サービスの拡大に加え、流通サービス(小売)、対人サービス(宿泊飲食)、職業別では外食、セールス職業という主として個人消費に依存する従業者・雇用の増加寄与度が高かった。たしかに従業者・雇用は創出され、量的にはリーマンショック前を凌駕したが、相対的な低賃金層がより多く創出されている。リーマンショック後に個人消費を増やしたのは主として富裕層であった。従来から指摘される過剰消費構造に加え、雇用創出がより富裕層に依存する形態に変化している。以上のような「分解」をとめないながらアメリカにおける産業構造高度化はさらに進行したのである。

4) オバマ政権の競争力政策・産業政策の評価: まず環境エネルギー政策については、リベラル派理念を全面に出し推進を試みたが、ARRAによる限定的な取り組みのみに終わったといえる。加えて製造業回帰に向けた税制改革など有効な政策も実現できなかった。共和党保守派との党派対立が激化する中、オバマと民主党は立法による正面突破から既存施策活用へ転換し、代わりにやや縮小した先進製造業重視の競争力政策を実現した。先進製造業パートナーシップ(AMP)は次世代先進製造業のイノベーション投資であり、その効果は未知数である。現時点で想定しうるのは研究開発や技術開発を軸としたイノベーション活動を支援し、高付加価値部門の育成あるいは維持に寄与することである。オバマ政権は製造工程で働く労働者の育成、製造機能の集積する産業クラスターの形成も重視しているが、製造工程や製造拠点の国内集積が本当に実現するのか、慎重に推移を見極める必要がある。オバマ政権の推進する先進製造業重視の競争力政策は、グローバル化とドイツへの対抗戦略として、先進製造業のイノベーション能力を米国内に維持するための研究開発能力構築支援というところに本質があるのではないかと。

オバマ政権期の従業者(雇用)増の大半はサービス産業で生じた。「リベラルの挑戦」が雇用創出や中間層再生を本当に重視するならば、先進製造業重視の競争力政策だけでは十分ではない。かつて競争力評議会の提言(イノベート・アメリカ)で提唱されたサービスイノベーションに類似する、サービス産業を対象とし賃金を増やし雇用の質を高める新世代の産業政策が求められているといえる。このような課題に十分に回答しえてこそ、「リベラルの挑戦」は現実に意味を持つのではないかとというのが、本研究の指摘するところである。なお、オバマ政権が製造業回帰を十分に果たし得なかったこと、低賃金産業・雇用がより増加する形での産業構造高度化を逆転しえなかったことは、2016年大統領選挙で労働者のポピュリズム運動を背景にしたトランプ大統領の登場につながったといえる。

※ この(様式2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① Hiroyuki YAMAGATA, “Dynamics of the U.S. Industrial Structure after Lehman Brothers’ Bankruptcy: Innovation, Globalization, Social Division of Labor, and Income Polarization”, *Rikkyo Economic Review*, 71-1, 2017, 未定(出版予定、3月14日に原稿提出済み)。

② 山縣宏之、ミネルヴァ書房、「第2章 産業構造と産業政策-グローバル化・産業構造高度化に対する「リベラルの挑戦」-」河音琢郎・藤木剛康編『オバマ政権の経済政策』、2016年、49-80ページ。(総ページ数311)。

④ 山縣宏之、日本国際経済学会第75回全国大会自由論題(中京大学)、「リーマンショック後のアメリカ産業構造高度化をどう見るか—イノベーション・グローバル化・社会分業深化・格差拡大・政策的インプリケーション—」、2016年10月30日。

山縣宏之、アメリカ経済政策研究会(摂津市立コミュニティプラザ)、「リーマンショック後のアメリカ産業構造高度化をどう見るか」、2016年7月3日。

山縣宏之、アメリカ経済政策研究会・関東版(東北大学経済学部菅原研究室)、「リーマンショック後のアメリカ産業構造動態に関する論点検討」、2016年8月23日。

山縣宏之、アメリカ経済政策研究会(立教大学山縣研究室)、「リーマンショック後のアメリカ Job Polarization に関する報告」、2016年10月23日。